

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月6日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	23,188,403	24,323,978	31,050,832
経常利益 (千円)	324,313	338,095	430,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,026	174,434	243,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,911	185,892	226,905
純資産額 (千円)	3,833,776	3,990,387	3,866,770
総資産額 (千円)	16,452,686	16,963,714	14,826,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.35	44.79	62.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	23.5	26.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.07	23.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は回復基調を持続しており、企業収益が堅調なもとで人手不足を背景とした省力化投資、更新投資、情報化投資等が増加基調にあり、良好な雇用所得環境に支えられ、個人消費も回復基調で推移しています。しかしながら、米中貿易摩擦の激化などによる世界経済悪化が懸念されており、国内景気の最大の下振れリスクとなっています。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、新設住宅着工数は弱含みですがほぼ前年並みに推移しており、首都圏や地方都市における再開発案件やホテル、オフィスビルなどの建設需要、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要は堅調で、市場環境は増加基調を維持しています。オリンピック以降もリニア建設や大阪万博などのイベントを代表に建設需要が見込まれていますが、建設業界も深刻な人手不足にあり、高齢者、女性、外国人労働者の活用が急務となっています。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指してイノベーション（改革・改善）を実行する」を基本方針に、働き方改革、物流改革、業務改善の推進、新たなビジネスチャンスの発掘、グループ間の連携・協働の強化等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が24,323百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益が251百万円（同5.0%減）、経常利益が338百万円（同4.2%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益が174百万円（同8.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は24,168百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益(営業利益)は279百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は155百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前年同期は85百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。マンション、ホテル、オフィスビルなどの需要は引き続き堅調な中、札幌駅前再開発・高層マンション、熊本の復興住宅の影響などにより排水鋳鉄管が増加しましたが、物件商材が柱となる商品区分であり、前年度の大型案件の実績をカバーできないエリアもあり、当商品群の売上高は5,251百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管や工場配管に使用される商品が中心となります。物件商材が柱となりますが、工場・病院の新設や旺盛な設備投資の需要を取り込み、鉄管・溶接接手類、ステン管・接手類、P V管など多品種に渡り受注が増加しました。また、鋼管から樹脂管への管種変更が進んでいますが、子会社ダイポリシステム㈱が展開するプレハブシステムも増加したこと等により、当商品群の売上高は6,110百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の配管に使用される塩化ビニル樹脂（塩ビ）のパイプ・継手、マス類が中心となります。塩ビ商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により金属系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品に位置付けています。メーカーとの連携を強化し、物件・在庫の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は6,546百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材に比べ販売単価が高い一方で、単発的な案件や厳しい競合環境があるため受注に波がありますが、商権拡大を狙い継続して販売強化商品に位置付けています。全社で一斉に取り組んでいるメーカーに加えて、エリア毎に市場ニーズに合わせたメーカーとの連携を強化し、受注に努めた結果、雨水貯留浸透施設、給水関連部材、給湯機器等が増加し、当商品群の売上高は6,259百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,137百万円増加し、16,963百万円となりました。流動資産は2,095百万円増加し、流動資産合計で13,023百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,671百万円増加、受取手形及び売掛金が529百万円増加、現金及び預金が258百万円減少したこと等によるものです。固定資産は41百万円増加し、固定資産合計で3,939百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,013百万円増加し、12,973百万円となりました。流動負債は2,051百万円増加し、10,441百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2,766百万円増加、支払手形及び買掛金が2,015百万円減少、短期借入金が1,564百万円増加したこと等によるものです。固定負債は38百万円減少し、2,531百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が130百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、3,990百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が112百万円増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 14株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,955	959,738
受取手形及び売掛金	2 5,497,399	2 6,027,263
電子記録債権	2 1,128,585	2 2,800,563
商品及び製品	2,496,950	2,657,835
仕掛品	307,746	265,769
原材料及び貯蔵品	192,502	240,093
その他	123,983	106,136
貸倒引当金	37,155	33,831
流動資産合計	10,927,968	13,023,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,913	394,390
機械装置及び運搬具（純額）	19,576	31,008
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	14,456	28,494
その他（純額）	54,642	58,464
有形固定資産合計	2,068,604	2,088,373
無形固定資産		
リース資産	3,483	55,195
その他	36,695	40,760
無形固定資産合計	40,179	95,956
投資その他の資産		
繰延税金資産	485,977	440,945
その他	1,374,603	1,385,700
貸倒引当金	71,046	71,046
投資その他の資産合計	1,789,533	1,755,599
固定資産合計	3,898,317	3,939,929
繰延資産	278	215
資産合計	14,826,564	16,963,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,361,670	3,211,472
電子記録債務	2 1,430,023	4,196,299
短期借入金	40,000	1,604,206
1年内返済予定の長期借入金	735,958	778,912
リース債務	6,553	21,739
未払法人税等	99,704	31,851
賞与引当金	181,848	137,669
役員賞与引当金	20,500	
その他	513,828	459,614
流動負債合計	8,390,087	10,441,766
固定負債		
長期借入金	1,401,275	1,270,451
リース債務	18,961	74,791
役員退職慰労引当金	28,286	31,236
退職給付に係る負債	937,615	968,657
資産除去債務	6,416	6,481
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	126,051	128,841
固定負債合計	2,569,706	2,531,559
負債合計	10,959,793	12,973,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,453,946	2,566,189
自己株式	41,917	42,000
株主資本合計	3,861,740	3,973,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,828	42,132
繰延ヘッジ損益	8,010	636
為替換算調整勘定	23,121	31,200
退職給付に係る調整累計額	70,909	57,482
その他の包括利益累計額合計	5,029	16,487
純資産合計	3,866,770	3,990,387
負債純資産合計	14,826,564	16,963,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	23,188,403	24,323,978
売上原価	19,233,618	20,292,871
売上総利益	3,954,785	4,031,106
販売費及び一般管理費	3,690,379	3,779,974
営業利益	264,405	251,132
営業外収益		
受取利息	2,657	1,169
受取配当金	3,072	3,280
不動産賃貸料	52,537	46,386
仕入割引	118,883	121,360
その他	35,144	58,416
営業外収益合計	212,294	230,612
営業外費用		
支払利息	19,795	16,607
手形売却損	15,991	11,148
不動産賃貸原価	32,009	30,337
売上割引	56,387	64,629
貸倒引当金繰入額	500	
その他	27,702	20,924
営業外費用合計	152,386	143,649
経常利益	324,313	338,095
特別利益		
固定資産売却益	5,890	
特別利益合計	5,890	
税金等調整前四半期純利益	330,203	338,095
法人税等	169,176	163,661
四半期純利益	161,026	174,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,026	174,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	161,026	174,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,401	18,696
繰延ヘッジ損益	1,912	8,647
為替換算調整勘定	7,672	8,079
退職給付に係る調整額	19,067	13,427
その他の包括利益合計	32,884	11,457
四半期包括利益	193,911	185,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,911	185,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	1,149,103千円	407,881千円
受取手形裏書譲渡高	千円	60,080千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	387,352千円	383,982千円
電子記録債権割引高	1,739,381千円	607,208千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	330,973千円	290,848千円
支払手形	605,987千円	千円
電子記録債権	92,376千円	85,335千円
電子記録債務	277,941千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	70,590千円	75,978千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,013,078	175,325	23,188,403		23,188,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,747	19,828	57,575	57,575	
計	23,050,825	195,153	23,245,979	57,575	23,188,403
セグメント利益又は損失()	351,854	85,579	266,274	1,869	264,405

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 1,869千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,168,309	155,668	24,323,978		24,323,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,332	3,259	22,591	22,591	
計	24,187,642	158,927	24,346,569	22,591	24,323,978
セグメント利益又は損失()	279,330	28,091	251,238	106	251,132

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 106千円は、セグメント間取引消去等であります。
2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円35銭	44円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	161,026	174,434
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	161,026	174,434
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 23,366千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2018年12月3日

(注)2018年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。